

輕費老人ホーム事業費補助金
交付事務資料

令和5年7月
福岡県介護保険課
(指定係)

軽費老人ホーム事業費補助金交付事務について

1 概要

軽費老人ホームは老人福祉法に基づき設置されている「低額な料金で老人を入所させる施設」であるため、低所得者対策として、利用者負担額は、福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱に基づき、利用者の収入に応じて、一部減免することとしている。

2 事業費補助金の目的

利用者負担額は、人件費等に充てる経費を利用者の収入に応じて減免することとなっている。当該補助金は、利用者に対して減免した費用を補てんするため、施設に交付しているもの。

3 補助金額の算出方法

補助金額 = 基準額or 対象経費支出額 - 利用者負担額 + 特別運営費
+ 処遇改善加算（各種加算は基準額に含まれる）

4 スケジュール

	各施設	各保健福祉（環境）事務所
3月	実績報告提出（n-1 年度）	実績報告審査
4月	当初交付決定（n 年度） （概算払い：4、7、10、1月）	
5月	額の確定（n-1 年度）	
6月～ 10月		
11月	各種加算申請（n 年度）	（各種加算申請に係る審査は 介護保険課にて実施）
12月	各種加算認定（n 年度）	
1月	変更交付申請書提出（n 年度） 当初交付申請書提出（n+1 年度）	
2月		変更交付申請審査 当初交付申請審査
3月	変更交付決定（n 年度） （概算払い：変更交付額-既概算払額） 実績報告提出（n 年度） →額の確定（5月）	実績報告審査

5 申請書作成手順（審査事務）について

（作成及び審査について、順を追って記載しているので参考としてください）

（１）利用者負担区分の適否（階層別利用人員調書【別表２（６）】）

利用者の対象収入による階層区分が適当か、収入申告書により確認する。

※「収入認定の手引き」参照

（２）月別利用人数の適否（階層別、月別利用人員内訳【別表２（２）】）

（１）により確認された各月１日時点の階層別月別人数が計上されているか確認する。

●入所人員の計算方法

→１日付の退所は、その月の入所人数に含む。

（例）・２月１日付退所 → ２月分人員に含む。

・２月１日付入所 → 同 上

・２月２日付入所 → ２月分人員に含まない（３月から含む）。

（３）単価額の適否【別表２（３）（４）（５）】

ア 職員の状況【別表２（４）】

補助対象職員を記載する。

→対象者は、４月１日に在職している常勤職員が対象。

※４月２日退職者も対象となる。

（例）・施設長が生活相談員を兼務している場合は、施設長、生活相談員の兼任欄に各１名を記載。

※注

生活相談員は、１人しか配置されていない場合は、他の職種と兼務することはできない。

施設長と生活相談員（１人のみ）は兼務できないと判断。

同時並行的に行うことはできないと思料。（R4.10月監査指摘）

- ・職員の配置基準で施設長と事務員で１名となっている場合でも、施設長を１名、事務員を１名の計２名を配置していれば、両名を補助対象職員とする事は可能。

イ １施設あたり職員平均勤続年数表【別表２（５）】

（ア）職員の範囲

- ・別表２（４）に記載された職種の常勤職員全員が対象。
- ・配置基準で認められた職種の職員は、常勤職員全員。
- ・配置基準で認めた人数以上でも、常勤職員であれば記載。
- ・常勤職員以外の者であっても、１日６時間以上、月２０日以上勤務している者については、常勤職員とみなして算定できる。

- 特定施設での直接処遇職員と法人本部から給与が支払われている職員以外の全常勤職員が対象。
- 施設長の給与を法人会計で支払っている場合、対象とならない。
- 特定施設入所者生活介護の指定を受けたケアハウスで、一般入所者がいない場合、直接処遇職員の「介護職員」「看護職員」については、対象とならない。
- ※介護保険の人件費の対象者であるため、事務費補助金の対象外。

※給与が支払われている場合には、長期休暇（休業）の場合であっても経験年数として取り扱って差し支えない。

例：4月1日時点で「産前産後休業」および「育児休業」中の職員。

※ただし、休業期間は経験年数から除算すること。

→期間の考え方

3月1日から休業に入る職員は、3月は在職期間に含まない。

（3月1日は、不在であるとする）

★対象外職員は【別表2（5）】に記載しないこと

☆(b)欄、(c)欄、(d)欄の勤続年数は、年月数まで算出。

（例）単純合計 11年13月、換算合計 12年1月

☆(e)欄の算定は、6ヶ月以上の端数は1年とし、6ヶ月未満の端数は切り捨て、整数年にすること。

（イ）勤続年数（b）

民改費の算定基礎となる経験年数の具体的例示

事例	経験年数	考え方
1 前年の4月1日採用の者	1年1月	4/1→4/1 〔 4/1→3/31 12月 4/1 1月 〕
2 前年の4月2日採用の者	1年	4/2→4/1 〔 4/2→4/1 12月 〕
3 前年の4月20日採用の者	1年	4/20→4/1 〔 4/20→3/19 11月 3/20→4/1 1月 〕
4 3月31日採用の者	1月	3/31→4/1 〔 3/31→4/1 1月 〕
5 他の社会福祉施設に前年の4月20日から6月1日まで勤務し、7月1日から当該施設に勤務した場合	1年	4/20→6/1（2月） 〔 4/20→5/19 1月 5/20→6/1 1月 7/1→4/1（10月） 〔 7/1→3/31 9月 4/1 1月 〕

6	他の社会福祉施設に前年の4月20日から6月1日まで勤務し、6月1日から当該施設に勤務した場合	1年	4/20→6/1（2月） 〔 4/20→5/19 1月〕 〔 5/20→6/1 1月〕 6/2→4/1（10月） 〔 6/2→4/1 10月〕
---	--	----	--

☆考え方

- 1 30日（または）31日を以て1か月とし、2つの月にわたる場合でも同様とする。
- 2 1か月未満の場合は1か月とする。
- 3 当該年度の4月1日採用の者は0月とする。

（例）

- ・ 3月1日採用職員の4月1日現在の勤続年数は、2ヶ月。
- ・ 3月10日採用職員の4月1日現在の勤続年数は、1ヶ月。
- ・ 3月31日採用職員の4月1日現在の勤続年数は、1ヶ月。
- ・ 4月1日採用職員の4月1日現在の勤続年数は、0ヶ月。

→同一職種でなくても、その施設に勤務している年数を計上。

→過去に現勤務施設での勤務経験がある場合、過去の経験年・月は、その他の欄で計上。

（ウ）その他の社会福祉施設における勤続年数（c）

- ・ 同一法人の他の社会福祉施設に勤務した期間はc欄に記載。
- ・ 前職の職種にとらわれず、社会福祉施設に採用されていれば、勤続年数として計上して良い（現施設での職種が事務員で、その他の社会福祉施設での経験が介護職員の場合、経験年数を勤続年数として計上して良い）。
- ・ 「他の社会福祉施設における勤務年数」のある職員については、当該施設からの証明を添付すること。なお、既に前年度までの申請において、証明を添付していた場合は、原本証明をした写しの添付でも差し支えない。

対象施設

（例）特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、通所介護、短期入所生活介護、保育所、障害者支援施設 等

【以下参照】

☆「社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱いについて」
（昭和63年5月27日社施第84号 厚生省社会局長通知）

社会福祉法第2条に定める施設のうち、
保護施設、老人福祉施設、婦人保護施設、児童福祉施設（児童厚生施設及び児童家庭支援センターを除く。）、障害者支援施設、
障害福祉サービス事業（施設を必要とするものに限る）を行う事業所

障害者自立支援法附則によりなお従前の例により運営できることとされた身体障害者更生援護施設及び知的障害者援護施設、盲人ホーム、視聴覚障害者情報提供施設並びに福祉ホーム

児童福祉法第12条の4に定める施設

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に定める認定こども園

軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について（平成20年5月30日老発第0530003号）により、「社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱いについて」（昭和63年5月27日社施第84号 厚生省社会局長通知 最終改正平成19年6月6日社援発第0606001号）を準用。



※令和5年度からの変更点

当該局長通知では、老人福祉施設の場合、「軽費老人ホーム、養護老人ホーム、特別養護老人ホームに限る」とされているが、当該通知が社会福祉施設（老人福祉施設を除く）における民間施設給与等改善費の支弁（交付）基準について取扱いが示されたものであること及び老人福祉法 第5条の3により、「老人福祉施設」とは、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センターをいうにより、これまで対象外としていた通所介護、短期入所生活介護も対象施設に含むものとする。

（R5.4月：通所介護事業所の対象可否について、国確認済み）

対象外施設

法人本部での事務職員、介護老人保健施設、有料老人ホーム、グループホーム、総合福祉保健センター及び高齢者・障害者相談センターでの勤務年数は、経験年数に含めない。

社会福祉法人が経営している施設であっても、クリニックでの勤務年数は対象外。

- ・派遣期間は、経験年数とならない。

(エ) 1施設当たり職員総勤続年数（d）
年月数を算出する。

(オ) 1施設当たり職員平均勤続年数（e）
（d）を整数にした時の年数で判定する。
※6ヶ月以上は1年とし、6ヶ月未満は0年とする。

(カ) 「施設の区分」について

- ・下記表のとおり階級を算定する。
- ・当該階級に準じた「民間施設給与等改善費加算率」を別表2（3）（「単価積算内訳」の民間施設給与等改善費（基本））に記載すること。

☆「社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱いについて」
（昭和63年5月27日社施第84号 厚生省社会局長通知）

施設の 区分	職員一人当たりの 平均勤続年数	民間施設給与等 改善費加算率	左の内訳	
			人件費 加算分	管理費 加算分
A階級	14年以上	16%	14%	2%
B階級	12年以上14年未満	15	13	2
C階級	10年以上12年未満	13	11	2
D階級	8年以上10年未満	11	9	2
E階級	6年以上8年未満	9	7	2
F階級	4年以上6年未満	7	5	2
G階級	2年以上4年未満	5	3	2
H階級	2年未満	3	1	2

ウ 利用者納付額及び事務費基準額等内訳【別表2（3）後半】

(ア) 単価積算内訳【別表2（3）】の適否

一般事務費及び加算額が「福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱」及び「加算認定結果」【施設機能強化推進費、入所者処遇特別加算、民間施設給与等改善費（管理費特別加算）】に基づき正しく計上されているか確認する。

要注意！（誤りが多い事項です）

一般事務費及び加算額が正しく計上されていないと、申請書類一式の差し替えが生じます。

※民間施設給与等改善費（基本）の単価は、「一般事務費＋施設機能強化推進費（単価）＋入所者処遇特別加算費（単価）」に上記（３）-イ-（カ）の加算率を乗じる。

※当初交付申請時の加算は、「民間施設給与等改善費（基本）」のみ。

※変更交付申請時の加算は、認定を受けた施設は、一般事務費に加算した単価で申請。

→ただし、「入所者処遇特別加算」については、3月のみ加算するため、4月～2月と3月に分けて単価積算内訳を算出し、別表２（３）の事務費基準額を求めること。

※円未満の端数は、切捨て。

（イ）利用者納付額及び事務費基準額等内訳【別表２（３）前半】の適否階層別、月別利用人員内訳【別表２（２）】、単価積算内訳【別表２（３）】により確認された人数及び単価額が正しく計上され、事務費基準額及び事務費本人徴収予定額が適切なものであるか確認。

（４）対象経費の適否【別表２（１）】

総事業費及び対象経費に計上されている科目及び金額が予算書（実績報告時は決算書）と一致しているか確認する。

●「左のうち事務費対象経費」に計上する額について

- ・人件費と人件費関連経費については、配置基準表における人員にかかる経費を計上すること。
- ・人件費と人件費関連経費以外については、対象者毎に予算額の割り振りが出来る場合を除いて、予算額をそのまま計上して良い。

（５）県費補助金所要見込額調書【別表１】

（３）及び（４）により確認された金額が正しく計上されているか確認する。

【参考】

介護職員処遇改善加算額（令和４年３月改正分）

福岡県軽費老人ホーム利用料等取扱要綱に定める「介護職員処遇改善加算額」を加えた額を記入。（令和４年３月改正分）

- ・軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成２０年厚生労働省令第１０７号）による職員配置の基準（常勤換算方法による介護職員）１につき、月額９,０００円に１２ を乗じた額を加える。
- ・特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設については、一般入所者に対して配置を求められている介護職員について対象とする。※特定施設入居者生活介護を担当する介護職員については、介護報酬改定により措置がおこなわれているため、対象外。

●軽費老人ホームに係る改正

別表Ⅰ (12) 介護職員処遇改善加算

取扱定員	介護職員数	月額
人 30	人 1	円 9,000
31～80	2	18,000
81 以上	2 に適当数を加えて得た数	18,000 に適当数を加えて得た額（介護職員 1 当たり 9,000 円）

●軽費老人ホーム A 型に係る改正

別表Ⅱ (11) 介護職員処遇改善加算

取扱定員	介護職員数	月額
人 80	人 4	円 36,000
81～100	5	45,000
～以下省略～		